

# オーストラリアの新移民日本女性： 彼女たちを支えるのは誰なのか

横 田 恵 子

## 1. はじめに

グローバルゼーションのもと、さまざまな地域で人々は頻繁に越境移動している。日本に位置を定めてその動きを見るなら、目につくのは若者たちの海外（英語圏諸国）への中・長期的な移住であろう（外務省海外在留邦人統計、2007）。彼らの移住理由や定住プロセスは、経済的な理由や社会的な要素よりも、自らの生活様式の独自性を大切に、自分の人生観や価値観を反映する「ライフスタイル」に関係する要素が主な動機となっている。佐藤（1993）によって「ライフスタイル移住」と定義されたこのような若者たちの移動・移住行動は、オセアニアに顕著に見られ、特に女性を中心に年々増えている。彼女たちの中には、従来の在留邦人カテゴリーには入らない動機づけや移動パターンを示すものも増えている。すなわち学位や修了証書、語学能力を得るという目的を持つ留学生カテゴリーには収まらず、あるいは自発的に日系企業の現地社員として働く就労者カテゴリーにも属さないタイプである。

藤田（2008）によれば、どのカテゴリーにも属さないこのような若者の「脱出」は、文化的な動機をもつものと位置づけられ、「文化移民（cultural migrant）」と呼ばれる。文化的動機を持つ移民とは、一言でいえば「夢」「理想の仕事」を実現するために、努力しても報われない日常を逃れて外国へ行く者である。このような若者たちが目的地に見る「夢」はメディアを通して作られたその土地のイメージによって異なるだろう。例えばニューヨークやロンド

ンは、「芸術」「大衆文化」「英語」を通して若者たちをひきつけるが、本稿で論じるオーストラリアは、「英語」「レジャー」「自由なライフスタイル」「女性の生き方の多様性」によって特に若い女性たちをひきつける。

彼女たちの適応・定住は、誰の支援を得て、どのようなプロセスを踏んで行われるのか。現時点ではその点について精査した研究はほとんどない。そこで本稿では、若い女性たちが移住先・長期滞在先として選ぶ英語圏の国々の中から、「移住第一世代の日本人」がほとんどを占めるオーストラリアを事例として、現地日本人コミュニティとそこに在住する日本人ソーシャルワーカーや臨床心理士たちが、移住者たちに対して文化・言語的背景を考慮した心理社会的支援を提供できていない実態を探索的にたどることにする。

## 2. オーストラリアに向かう若い日本女性たち

オーストラリアへ長期滞在、移住を視野に入れて移動する日本人は1990年代以降、急激に増え続けている（表1）。前段階として、1980年代からオーストラリア政府はマス・ツーリズムを政策として推進しており、その結果として日本人観光客が劇的に増加している。この戦略が、オーストラリアを日本人にとって親和性の高い移動先にした要因のひとつであることは確かといえよう（Tourism Research Australia, Australian Government, 2008）。現在では日本人長期滞在者・移住者の6割以上を女性が占めており（表2）、さらに年代別にみると長期滞在者・永住者合わせた（Japan-born Australian）年齢中央値は33.9歳であり、15歳以上40歳未満の者がそのうちの66.3%を占めている（Department of Immigration and Citizenship, Australian Government, 2006）。オーストラリアは若い日本人女性の中・長期的に滞在するために移動する目的地となっているのである（長友, 2008）。

表 1. オーストラリアにおける日本人永住者・長期滞在者数の変化

調査年	合計人数	永住者数	長期滞在者数
1980	5,007	589	4,418
1990	15,154	5,368	9,786
2000	38,427	16,813	21,614
2007	63,459	30,488	32,771

(外務省海外在留邦人統計, 2007)

表 2. オーストラリア在住日本人の男女別集計数

	合 計	永住者数	長期滞在者数
男性	19,405 (36.6%)	9,189 (36.7%)	10,216 (36.9%)
女性	33,565 (63.4%)	16,126 (63.3%)	17,439 (63.1%)
合計	52,970	25,315	27,655

(外務省海外在留邦人統計, 2005)

女性たちは何を求めてオーストラリアを目指すのだろうか。Nagatomo, J (2007) は、自身がクイーンズランド州で行った聞き取り調査の結果から、現代オーストラリアへの日本人の移住動機を次の7つの要素に分けて示している。すなわち、①1990年代以降の日本社会における社会変動によるライフスタイル価値観の変化（労働と余暇のバランスへの関心）、②1990年代以降の日本社会におけるライフデザイン選択の柔軟性の増加、③家庭や会社におけるジェンダー・バイアスの問題、④日本社会における慣習や人づきあいの煩わしさ、⑤オーストラリアの余暇・教育・生活環境へのあこがれ（日本社会に対する閉塞感）、⑥「海外（西洋）」への憧れ・海外生活への関心、そして⑦旅行経験と移住の結びつきである。

1990年代以降に世界規模での労働・雇用環境の流動化が促進され、日本社会がそれまで保ってきた安定的な雇用がゆらいで、男女を問わず派遣労働やパー

トタイム就労が増大してきた。それに伴ってジェンダー・性別役割分業に依拠して成立していた中流的な価値観や家族観が維持できなくなり、それに基づくキャリア設計や家族形成も見通しが立たなくなってきた。このような社会情勢に呼応するようにして人口に膾炙するようになったのが「私らしい人生、仕事」を探しての転職や退職の増加である。つまり1990年代の日本では、外的な経済・社会環境の激変と内的なライフスタイルに関する価値観の転換がほぼ同時に起こったといえよう。この傾向は特に、従来から雇用の調整弁として使われる傾向が強かった若い女性の就労者に多く現れた。筆者が2007～2008年にかけてヴィクトリア州やクイーンズランド州で行ったインタビュー調査にもそれは表れている。

（オーストラリアに来る前は）日本では2つの会社で事務をトータル5年やってました。最初3年間いたのは正社員で、あと2年間やっていたところは派遣でしてました。（会社を）やめて（オーストラリアに）来ようと思ったのは、やっぱり英語を学びたいということと環境をちょっと自分を変えたいというのと、あとやっぱり職種、日本で仕事しててオフィスワーカーをやっていて、請求書をつくったりとかをしてたんですけど、やっぱり毎日同じパターンの繰り返し、8時間パソコンを見て、終わったら帰ってという繰り返しが、ちょっとやっぱり狭い中でやってるのが嫌だったので、ちょっと自分のスキルアップも兼ねて。あとは「飛び出したい」という感じが一番強くて。それなら一番オーストラリアが無難かなと思って来ました（20代後半女性、ワーキングホリデービザで入国、在豪2年目）。

今しかできないこと、結婚、周りはみんな結婚とか、子どもを産んで日本では生活していますけど、今、自分はそういうのがないので、今できること、30（歳）前とかにやっておきたいので。今しかできないことを、今学びたい感じでしたね（同上）。

一方で、中・長期滞在を視野に入れた移動・移住であるにもかかわらず、彼女たちの多くは特別な技能を持たない者であり、加えて生活するために必要な英語レベルも覚束ない場合が珍しくない。

こっちに来たら日本人とつるんじゃうから、やめた方がいいよって私も言われてましたが、やっぱり情報源としては日本語じゃないとわからない部分とあってあるんで、日本語で話せる相手を、友達をたくさんつくっても損はないと思っているんで。私には必要だと思ってるから（20代後半女性、ワーキングホリデービザで入国、在豪1年目）。

（英語力は）今はまだ全然伸びてないし、1カ月しか学校へ行ってなかったんで。今、学校は1カ月で終わって、その後に10日ぐらいの旅にちょっと行ってきて、その後、（日本人の経営する飲食店で）仕事を見つけて、今（日本語を使って）仕事をしてるんですけど（同上）。

また、若い移住者にとっては日本社会が持つ対人関係の煩わしさは移住先の日本人コミュニティでもついて回り、それに比してオーストラリア社会は自由度が高いと認識されている。

じゃあ日本人の集まりはどこ行くかといったら、じゃあ日本人会かなと思って日本人会に入ろうかなと思うけれども、その一步入ろうとする、入ろうと思う自分ができないんですね。後々のことを考えてしまうんです。入ってしまうと、やっぱり何かのまたつながりとか、あと日本人社会に染まらないといけないとか、何かそういうことを考えると、おっくうになってしまって、そう思うと距離をとってしまうという自分がいますね（30代初めの女性、学生ビザで入国後結婚、永住権取得、在豪10年目）。

オーストラリア、まあいいところ悪いところがあるんですけど、やっぱり自分らしさを出して、上下関係もさほどないわけですよ。ほんとと溶け込める。やっぱり気の合う人たちが、自分の居場所が心地よいところで関係を築けるということで、すごく楽だと思うんですね。後くされもないし。だから、そういうところにいると、今度は頑張っって、やっぱり年齢の差、性別の差、日本社会ではやっぱり男性や年上の方は敬うというのが必ずあるし、やっぱり社会的地位とかもあると思うので、やっぱりそういうところへほんと入って、気を遣うのが面倒くさい……やっぱり（同上）。

以上のような語りから浮かび上がるのは、日本社会での自らの日常を閉塞したものと感じる女性たちの感性であり、それと対比して自由で束縛のないオーストラリアをイメージして渡豪してくる彼女たちの漠とした期待である。さらに彼女たちが移住先で適応していくプロセスを英語だけでこなすことができず、日本語による情報や支援を必要としていることも見てとれる。しかし、在豪日本人コミュニティ（各州にある日本人クラブや日本人会）とかかわりを持って移住・適応のための支援を得ることはないようだ。おそらくその理由は、多くの日本人クラブや組織が大企業出身のシニア男性を中心にして日本社会を模した体系に則って運営されており、若くて後ろ盾のないワーキングホリデービザや学生ビザで滞在する若者、特に女性たちにとっては、居場所がないと感じられるからであろう。

### 3. 移住する日本女性たちへの心理・社会的支援の不在：クイーンズランド州・ブリスベンの事例から

前章で概観したように、日本から渡豪するライフスタイル移住の若者たちは、オーストラリアでの適応に関してさまざまな心理社会的困難を抱えている可能性が高い。加えて日本人の若いライフスタイル移住者の大多数は、日本の留学エージェントによる渡航手配を利用し、手続きのすべてを他人に依存して

渡豪して来るため、オーストラリアに入国し、空港に降り立った途端に途方にくれるケースも珍しくないという。本章では、移住者の中でもより多くの困難を抱えている10代の若年層に関して、以下に提示する留学エージェントのマネージャー M.K.氏に対して行ったインタビュー内容から実態を提示する。M.K.氏は、自身も日本人移住女性であり在豪17年、日本人対象の留学エージェントとして独立して10年になる。まず M.K.氏の実感では、日本の学校で不適応を起こして渡豪してくる事例が、最近めずらしくないという。

（ある事例は）中学を卒業後定時制の高校も中退された方でした。その方の場合、最初にワーキングホリデーで来られまして、その後、いろんなここで生活していく上で、やはり自分もそれなりのちょっと資格を身につけたということで相談に乗らせていただきました。

こちらでは全然珍しくないわけですよ、高校の中退というのが。もう中学卒業してすぐ仕事をしている人も、そして高校をもちろん中退している人もたくさんいるというのが、彼女にとっては大きな発見だったんじゃないかなと思うんですよ。日本ではそんなに多くない。してしまったら周りがそういう目で見てしまうという。

日本での不適応経験がある10代の若者たちは、セルフエスティームを著しく低下させた状態で渡豪してくる。M.K.氏は、そういった事例に対しては丹念に「カウンセリング」を行い、本人のニーズを明確化し、具体的な目標を提示し、目標が達成できるようにフォローを行う。これらの支援に対する費用は請求しない。

いまだに忘れないんですけど、（ある女性の事例で）ワーキングホリデーで来ていたころは、私はバカだから英語なんてもう無理だと。ABC

もわからないのよと。それでその私に何ができるの、というふうなことを言われていましたが、いろいろどんなことが興味があるとか、ずっとそういったカウンセリングを通して、聞いていきました。その結果、じゃあチルドレンサービスの方のコースはどうかということ。それがすごく彼女に合ってたして、それで9カ月の（専門学校の）コースを取ったんですけども、もう最後まで頑張ってくれたんです。

皆さんそれなりに大変な思いをされてるわけですよ、生活一つにしても。そこで、もうそういった（相談に対して）有料というのが、なかなか（決心）できないということですね。

上記のようなケースでは、若者だけでなくその保護者も、日本で子供の不適応に巻き込まれる過程で傷つきや混乱を呈しているため、子供に対して拒否的であるケースがある。このような場合、若者本人は家族における支援機能すら期待できない状態で渡豪して来る。

（10代半ばで渡豪してきたある女性の母親は）最初はまだ、とにかくお金を払うと。私はお金だけは払えるということをおっしゃいまして、もうやっぱりそのお子さんは高校に行っても中退したような子供だと。ただ、お金だけは払えるからということをおっしゃったんです。進路はもうすべて（M.K.氏に）任せるといようなことをおっしゃったんです。

M.K.氏は、若い移住者、中・長期滞在者が気軽に来談できるように心掛けている。彼女にとってこの実践は、エージェント業務であることを超えて、ひとりの日本人女性移住者として行われているようである。

その方の中身をもうどんどん出してあげて、何でも話せるようにという

ことだけじゃないかと思うんです。私からやってることは。

いつでもいらっしゃいということで（アポイントメントを取らずに相談）を受け入れています。もう（オフィスが）開いている時間ならいつでも。突然来られることがありますよ、もちろん。電話がかかってくるとか。ほかのエージェントさんの場合よくアポをとっていらっしゃるんですけども。

私の場合はもうお客様というのではなくて、もう一人の海外にいる日本人としてのサポートに、いつも心がけてはいるんですけども。

最近懸念されるのは、若い母親たちのライフスタイル移住の微増である。これは「母子留学」というパッケージ商品として流通しているもので、乳幼児から学齢期の子供を連れて中・長期で渡豪してくるケースを言う。これに対しては、M.K.氏は倫理的な問題を感じている。

私が日本人学校で、ちょっとリリーフティーチャーをまだやっているんですね。そこに入ってくる子供たちがいるんですよ。そこでいろいろ情報が教師の方に提供されるわけなんですけども、「お母さんが留学」というようなことが書いてあるんです。彼らの場合は長期です。（英語力や生活面などで）随分苦労され、大変だと思います。ですから、途中で帰られる方もいらっしゃるという話は聞いてます。（日本に残っている）お父さんの方からは再々電話がかかってくると。これは子供側から聞いたんですけど。再々かかってきて、休みになると、お父さんがこちらに来るというようなことも聞かれます。

長期の場合はどうかと、はっきり言って思います。私のほうからやめ

たほうがいいんじゃないですか、とはちょっと言えないですね。もう本当に観光ビザの範囲内で4週間ぐらいであれば、いい経験になって、少しこちらの雰囲気も感じられて帰られるのではないかなとは思いますが。

ゴールドコーストがやっぱり多いようなんです。(母親に連れられてきた子どもが) 問題を起こしてみたりとか、そういったのはよく聞いてます。

上記に示したように、口コミでやってくる若い中・長期滞在者は日本の社会問題を映し出しているともいえる。解決への糸口を見つけるために、本来このような問題は心理社会的支援対象として、しかるべき専門家によるカウンセリングが行われる。しかし実際には日本語による支援サービスは行われていない。オーストラリア各州の公的機関における相談窓口は多く存在するが、多文化・多言語を標榜するこの地でも日本語サービスは皆無である。

M.K.氏自身はソーシャル・ケースワークを行っているという自覚はまったくなく、ただ「先に移住したもの」「同胞」の責務として、コンパッションに基づいて実践しているように思われる。その実践は商業ベースゆえの限界もあるが、「傾聴し受容する相談」、「相手の自尊心を支え、エンパワーする」、「家族支援機能をアセスメントしながら相談をすすめる」など、オーソドックスな心理社会的支援機能は充分果たしているところに注目したい。また、オフィスの一角にドロップイン・センター機能を持たせ、相談が行いやすくデザインされているところも大きな特徴といえよう。

#### 4. 今後に向けて：オーストラリアの日本人コミュニティと相互扶助

前章にて示したように、「従来の在留邦人カテゴリーに属さない動機付け」で入国してきたスキルに乏しい若い女性たちに対する言語的・文化的背景も考慮し多様な支援はなかなか見当たらないようである。一方で、メルボルン、シ

ドニー、ブリスベンなどオーストラリアの主要な都市には日本人組織として「日本人会」「日本人クラブ」、そして日本人学校（日本語補習校を併設）が存在する。これらの組織は同胞支援のシステムとして機能しないのだろうか。

オーストラリアにおける日本人会（日本人クラブ）と日本人学校は、そのほとんどが80年代に急激に増加した企業駐在員とその家族によって作られた組織が母体となっている。メルボルンにおける同組織の参与観察を行った Minakami, T. (2006) は、このコミュニティを「組織だったネットワーク (organizational network)」と位置づけ、機能・役割について分析をしている。Minakami によれば、これらの組織は在留邦人のさまざまな活動母体として位置づけられ、主要な役割として、①フォーマルレベルでの情報発信機能、②趣味の会などのややプライベートな社交活動の場の提供、の二点が期待されているという。またこれらの組織は現地領事館と密接な関係にあり、領事らが理事になっていることも珍しくない。このように日本人会は、数年から10年単位で日本に帰国することが前提となっている企業駐在員によって設立されたこともあり、あくまでも日本社会の「一細胞 (Minakami, 2008, p. 177.)」であり、日本帰国後の生活を視野に置いていることは否めない。

このようなエピソードに関しては、2008年に筆者が関与したブリスベンでの聞き取りにも表れており、日本人会と日本人クラブは在留カテゴリー（駐在員か永住者か、ライフスタイル長期滞在か、という来豪の理由）と世代、家族形態によってその認知度とイメージ、あるいは関与の度合いが異なっていることは事実であった。日本人学校も同様である。通常、日本語補習校も含めて、日本人学校に通学するには日本人会に在籍しなければならないという縛りがある。そのため、若い留邦人は子供の学齢期だけ日本人会に席を置くが、ほとんど活動することもなく子供の成長とともに脱会する、ということが通常行われているようであった。

筆者の聞き取りおよび Minakami の観察の双方に現れるのが、日本人相互の関係の希薄さである。彼らは趣味やスポーツなどを一にするいくつかのサブグ

ループに分かれ、フォーマル、セミフォーマルな社交活動は盛んに行う。また、若い母親世代は日本語で活動するプレイグループ（＝親子の遊び場）やバザーを自主運営する。おそらく、スポーツや子育てに関する活動は、駐在員文化から受け継がれたものであろう。Minakami も、企業駐在員が日本人会のゴルフクラブでビジネスを兼ねた社交を行っている様子を記述しているし、プレイグループ活動が駐在員の夫たちのネットワークからその妻たちへと派生して始まったものであることも述べている。もちろん、日本人学校（補習校）は日本へ帰国したのちの学校社会から落ちこぼれないための学力保持が目的となっていることはいうまでもない。

しかし、90年代以降の長期滞在者・永住者のカテゴリーの多様化と若い単身移住者の増加は、常に日本を向いた活動を中心に行っている日本人会や日本人学校の理念や活動を次第に合わなくなってきたこともまた事実である。日本人会にはクラブメンバーであっても個人的な問題を相談する場はないに等しい。なぜなら、企業駐在員の価値観からすれば、家族に問題があるということは知られてはならない事柄に属するからである。最近では永住者の増加と移住第一世代の高齢化に従って、高齢者ケアのボランティア組織などが活動を始めるようになったが、従来の在留カテゴリーから外れるような動機で渡豪してきた若い新移民を受け入れる支援プログラムなどはいまだに無いに等しい。日本人クラブのありようと新移民女性のニーズがいかになぜかズレているかを表わしている一例として、以下のインタビュー内容を示す；

（ゴールドコーストの日本人クラブで）ホットラインをやっているんですね。週に一回。そういえばあるとき、若い女性から電話があったことがあります。オージーの夫と結婚してこっちに来たんだけど、こちらに来てから夫にパスポートや現金を全部取り上げられて暴力を振るわれている、と。夫は働かず、自分が日本人向けの土産物屋で働いているのだけど、店の外で夫が監視していて逃げられないっていうんです。で、この電話に

使っているのが最後のコインなんだと。

(質問者：で、どのように応対されたのですか?)

現地の女性専用ホットラインの電話番号を教えてさし上げました。すぐに電話が切れてしまったので、そのホットラインに電話されたのかどうかまではわからないのですが。

(質問者：でも、おそらく彼女は英語で訴えるだけの語学力はないですよね?電話に使ったのが最後のコインだと言っていたのだったら、たとえば電話を受けられた時点で現在地を聞いてそちらにかけつけるとか、警察を差し向けるとか、そういうこともできたのではないのでしょうか?)

私どもはそこまではしないんです。ええ。あくまでも電話でね、お話をうかがう、と。(60代女性、主婦、在豪17年)

前章で概観した在豪女性留学エージェントが行っている危機介入や相談支援の機能に比べるまでもなく、あまりにも現実とかい離れたこのエピソードは決して特別なものではない。80年代から90年代半ばに夫とともに渡豪した女性たちの典型的な語りの一部でもある。彼女たちは比較的年齢層が高く、裕福で学歴も高い。そして自分自身は「自由なライフスタイル・十分な余暇」「理想的な子供たちの教育」を謳歌できるオーストラリア生活を肯定しているものの、同胞女性に対しては日本にいる日本人以上に保守的な価値も持ち合わせており、90年代後半から入ってきた若い女性たちに対して必ずしも共感的とはいえないようである。

しかし現実問題として、十分な準備もなく漠然とした「夢」や「理想の仕事」を描いて語学留学やワーキングホリデーで渡豪してくる文化移民は増加の一途である。さらに日本での学校不適応を契機として、親からの精神的サポートすらなく新天地での「やり直し」を求めて(あるいは親に強いられて)やってくる10代の若者も珍しくなくなった。そしてついに自らの人生のやり直しを子供を道連れに企む若い母親まで現れ(とはいえ、彼女たちの言い分を聞いている

と、この「人生のやり直し」自体が夢とイメージの域を超えないのだが)、移住者の動機、背景事情は様変わりしている。その多くが日本の旅行エージェン트가企画・開発したバック商品を売りつけられて来ることもあり、生活面やコミュニケーション面での脆弱性は否むべくもない。多くが女性であるこのような新しいタイプの移住者に対して、日本人コミュニティはエスニック・サポートを自覚的に行う時期に来ているのではないだろうか。

オーストラリアにおける移民は、それ自体がアメリカやカナダに比べても歴史は浅い。その中でも日本人移住者は、ギリシャやイタリアなどの南欧系、マレーシアや中国などのアジア系と比してもより新しい部類に入る。成人してから日本を出た第一世代がコミュニティの中心である。その子供たち、つまり第二世代がようやく成人に達しつつあり、彼らによって日本人コミュニティに新たにハイブリッドな価値観が持ち込まれる期待・可能性が見えてきた段階といえよう。本稿で概観してきた心理・社会的支援の不在という問題は、移住者コミュニティ創成期ゆえの制度不備、混乱であると思われるが、今後多様な価値観を含んだエスニック支援機能を併せ持つコミュニティの開発が望まれる。

## 引証・参考文献

- 藤田結子 (2008) 『文化移民：越境する若者とメディア』新曜社。
- Mizukami, Tetsuo (2006) *The Sojourner Community: Japanese Migration and Residency in Australia*. Koninklijke Brill NV: Leiden.
- Nagatomo, Jun. (2007) *Japanese lifestyle migration to Australia: New migrants in the era of transnationalism*. Bulletin of Kyusyu Anthropological Association, 34 : pp. 1-22.
- 長友淳 (2008) 『移住する日本人・観光する日本人：観光と移住の地としてのオーストラリア』片山隆裕編「アジアから観る、考える」ナカニシヤ出版, pp. 169-184.
- 佐藤真知子 (1993) 『新・海外定住時代：オーストラリアの日本人』新潮社。

## 引証・参考ウェブサイト

Department of Immigration and Citizenship, Australian Government

<http://www.immi.gov.au/>

外務省在留邦人統計

[http://www.media/publications/statistics/comm-sum/\\_pdf/japan.pdf](http://www.media/publications/statistics/comm-sum/_pdf/japan.pdf)

Tourism Research Australia, Australian Government

<http://www.tourism.australia.com/>

## 注

本稿で提示した聴き取りデータは、平成19～20年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「エスニック・マイノリティによる多文化ソーシャルワークの実践の日豪比較研究（課題番号1933013；研究代表者 横田恵子）」によって行われた調査から抜粋したものである。

## Summary

# Who Provides Social Supports for Recent Japanese Migrants in Australia? : A Case Study on Social Work Practices by a Japanese Travel Agent

YOKOTA Keiko, Ph. D.

In recent years there has been a significant increase in the number of young Japanese migrating to Australia (Ministry of Foreign Affairs of Japan, 2007). In general, their aims appear to be to improve their English skills but also to explore the meaning of their lives and escape from harsh realities of life in Japan. It is evident that this happened first among young women in the late 1980s. In these 10 years, this journey has become popular among young Japanese mothers and their young children who are disillusioned by their daily lives in Japan. Moreover, teenagers that are unable to adapt to their school lives in Japan have been sent to Australia by their families.

It is clearly evident that all of these Japanese migrant groups have problems settling into Australian culture and society. Although there is an urgent need for many kinds of social supports, there are very few ethnic social work practices that cater to Japanese new comers run by social workers. This paper will focus on recent research that reveals an alternative 'social work' practice that is offered by a Japanese travel agency in Brisbane. In this case study, transcript data from several interviews with travel agency staff demonstrates how they provide many kinds of social work practices with their problematic Japanese 'customers.' These practices include professional social work values and skills even though the travel agents have no formal training in social work ethics, practices and theories. The paper will also reflect on why there is such an absence of culturally appropriate support services available to

this group and how appropriate services can be provided to cater to the diverse groups of recent Japanese migrants coming to Australia.